

日本学術会議

JJ1SXA/池

菅首相が、推薦された日本学術会議委員の内 6 名の任命を見送ったということで、学術会議や野党、左翼メディアが大騒ぎし、反対に見直し論が大きく盛り上がった。

世論調査では、「学術会議の何が問題なのか、よく分からない」と思っているようで、回答者は菅首相に丁寧な説明を求め、見直しの議論が活発化することを望んでいた。

ここに、「日本学術会議解体のすすめ」(サブタイトル「共産党に占拠された二流学者集団に血税七億円余のムダづかい」)という記事がある、文藝春秋が発刊していた月刊誌「諸君！」1982年1月号に、政治評論家の屋山太郎氏が寄稿した38年も前の記事だ。

屋山氏に、寄稿の反響から振り返ってもらうと、「当時、雑誌を読んだという自民党の国会議員から問い合わせが相次ぎ、色んな場所に呼ばれて説明しました。

「日本学術会議の問題を初めて知った」という感想が多かったですね、もちろん今回の議論も注視していますが、学術会議の問題点は当時も現在も変わっていないことを再認識しました」とのこと。

改めて屋山氏に学術会議の問題について訊くと、最初に「内閣府の特別機関として役割を果たしていない」ことを挙げた、「どんな省庁でも、役所の中で様々な議論が行われることは何も問題がありません、議論の中に政権の方針に異を唱える内容があっても構いません、しかしながら、実際に政策を遂行する際には、内閣の方針に従わなければなりません」、例えば、国会の論戦を経て、内閣が「高速道路を作りなさい」と国交省に指示したとする、それに「建設しません」と反旗を翻したら大問題になることは言うまでもない、ところが、それを繰り返してきたのが、日本学術会議だという。

屋山氏の原稿には、具体的な事例が紹介されている、その原点がサンフランシスコ講和条約だ、日本は 1951 年に条約を調印、第 2 次世界大戦における戦争状態と、連合軍による占領を終結させ、主権を回復した。

ところが、米ソの冷戦は既に 45 年から始まっていた、日本は条約を結ぶ際、ソ連を代表とする「東側諸国」も含めた全面講和を目指すべきか、アメリカなどの「西側諸国」と単独講和に踏み切るか、世論は 2 つに割れていた。

日本学術会議は 50 年、単独講和に反対する決議を採択、屋山氏の寄稿には学術会議が「吉田首相を激怒させた」ことが紹介されている、首相だった吉田茂は単独講和を決断していたからだ、…吉田首相が東大総長で学術会議会員だった南原繁氏を名指して「曲学阿世の徒」とののしったのはこの時だ…

マッカーサーが共産党を攻撃すれば、吉田首相は全面講和論を攻撃した、彼は、前年暮にアメリカで全面講和を主張した東大総長南原繁の言説を憎んでいた。

南原総長は、三月の卒業式においても、社会に出てゆく学生にむかって平和と全面講和を説いていた。

五月三日、自由党の両院議員秘密総会で演説した吉田首相は、「永世中立とか全面講和などということは、いうべくしてどういもおこなわれないこと」であり、「それを南原総長などが政治家の領域にたちいってかれこれいうことは、曲学阿世の徒にほかならないといえよう」と強調した。

その後も日本学術会議は政府の方針に異を唱え続けた、屋山氏の寄稿から引用すると、否定されたものも含め、「再軍備反対の声明案」、「破防法反対声明」、「日本国内での原潜入港は望ましくないとの声明」、「大学管理法反対」、「教育二法反対」、「警職法反対」等々という具合だ。

これに屋山氏は、「戦後の大きな政治問題ではことごとく政府に反対を打ち出した、こうなると最早、学術団体ではなく政治問題である」と指摘した。

当時の自由党や、55年に結成された自民党は、日本学術会議の態度を問題視していた、講和問題で激怒した首相の吉田が民営化を目指したことも寄稿には記されている。

昭和二十八年「学術会議を民営に移すよう」事務当局に検討を命じ、学術会議の運命は風前の灯火となった、が、二十九年末、吉田内閣の方が先に倒れて沙汰やみとなり、学術会議は九死に一生を得た。

日本学術会議元副会長・東京大学名誉教授の唐木英明氏は、私は2000年から2011年まで日学の会員を務め、最後の3年間は副会長として働いたのだが、この間は緊張感をもって政府との関係改善に努力し、わずかながらも政府からの諮問が出された。退任後は残念ながら新たな諮問はなく、自主的に数十件の報告などを発表しているが、軍事研究反対を確認した2017年の「軍事的安全保障研究に関する声明」以外に社会的な影響はほとんどない。

国との関係が悪化しただけではない。次期会員推薦制度がなくなって学会とのつながりが切れて、国が支給する科学研究費補助金の審査委員の推薦権も2005年に失い、研究者との接点がほとんどない「根無し草」になった。これも国の機関でありながら政府と対立した結果であり、このままでは日学に明るい未来は見えない。欧米の科学アカデミーに倣って民間組織に生まれ変わり、真に社会の役に立つ政策提言機関として活動する道を選ぶしかないを考える。…と、このように述べている。

前述したように、九死に一生を得て生き延びた学術会議だが、唐木氏が言うように、全く役立たずでありながら巨額の国費を費消しているのはトンデモ無い事だ、これだけのさばらせてきたのは、歴代の内閣にも責任がある。

現在、自民党内に「日本学術会議のあり方に関するプロジェクトチーム(塩谷立座長)」も立ち上がって、第1回会合も開かれた。

学術会議の元会長3氏が出席し、党側から安全保障関連の研究の推進を求める意見が相次いだ、元会長側は政府からの独立性の重要性を主張したようだ。

党側から安保関連の研究に消極的な学術会議の姿勢を問題視する発言も目立ったようだ、量子や通信の最新技術は民生と軍事の両方に使えることが多い、「安保を含む先端分野を極めないと製品規格や通信網で国際標準を築けない」との声があがったようだ。

学術会議はこれまでに戦争や軍事目的の研究はしないと公表していて、2017年の声明は政府の安保技術の支援を「研究への介入が著しく問題が多い」と批判しているが、当時会長だった大西氏は「学術会議内で相当に議論し、各大学がルールを決める趣旨で私の許容可能な範囲になった」と述べたようだ。

学術会議側の発言には無理があるように思う、菅総理には、きっちりけじめを付けてもらいたいものだ。